



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ニチイ学館

コード番号 9792 URL <http://www.nichiigakkan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺田 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 寺田 孝一

TEL 03-3291-2121

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	205,290	0.5	△112	—	△1,960	—	△2,844	—
27年3月期第3四半期	204,307	0.0	4,795	△5.3	3,376	△14.5	1,336	△41.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △2,714百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 1,431百万円 (△34.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△44.22	—
27年3月期第3四半期	19.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	191,640	—	51,931	—	26.5	—
27年3月期	184,554	—	56,685	—	30.5	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 50,702百万円 27年3月期 56,333百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	11.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	275,500	1.3	200	△96.1	△2,400	—	△3,500	—	△54.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	73,017,952 株	27年3月期	73,017,952 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	8,825,664 株	27年3月期	7,521,206 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	64,314,777 株	27年3月期3Q	69,705,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続したことにより、緩やかな回復傾向で推移いたしました。少子高齢化を背景に生産年齢人口が減少するなか、平成27年11月に開催された一億総活躍国民会議では、今後の更なる経済成長や持続可能な社会の実現を目指し、女性や高齢者、外国人等の新たな労働力創出に向けた施策について取りまとめられるとともに、子育て支援の充実や医療・介護等の社会保障拡充に向けた議論が進められました。

このような事業環境のなか、ニチイグループでは制度リスクからの脱却と長期安定成長の実現に向け、事業領域の拡大とグローバル化を主軸とした中期経営戦略を推し進めてまいりました。戦略の推進と併せて、組織や事業運営体制等を改編し企業構造のイノベーションを図ることで、戦略の実行力を高めてまいりました。

主力事業の医療関連・介護部門では、成長軌道回復の要となるサービス供給量の拡大に向け、人材力の強化に努めてまいりました。創業以来のビジネスモデル「教育から就業まで」をより効率的な人材増強スキームへ改編した結果、講座受講生数は、医療・介護ともに昨年を上回る推移となりました。併せて、キャリアパス制度や福利厚生等の拡充を図ることで、新規スタッフの獲得および既存スタッフの離職防止・定着率向上を図ってまいりました。

戦略事業である語学・保育部門においては、国内主力2事業に並ぶ新たな収益の成長力として、実用英語習得ニーズに合わせたサービスの充実や「子ども・子育て支援新制度」に沿った保育園の展開を進めてまいりました。また、事業拡大と並行し、コンプライアンスおよびマネジメントの機能の強化を図るべく、組織細部に至るまで、管理・監督機能が行き届いた健全な事業運営体制の構築を進めております。

グローバル化戦略の中軸を担う中国事業では、急速に進む少子高齢化へ対応するため、在宅介護市場の創造や人材輩出等、ニチイグループ独自のビジネスモデルの創造に努めてまいりました。中国全土でのサービス提供に向け、現地地域事業者とともに、幹部人材の養成やITシステム、ガバナンス体制等の整備を進めております。中国では地域によって文化や風習が異なるため、事業者間を結ぶ統一したオペレーションシステムの構築に時間を要しておりますが、介護人材養成およびサービス提供の早期稼働を実現し、中国での社会的価値を創出することで、中国事業の収益力拡大に繋げてまいります。

経営成績につきましては、医療関連や教育、保育部門が牽引し増収となりましたが、介護部門における介護報酬改定の基本報酬引下げの影響や、人材確保に時間を要していることから、在宅介護サービスの利用者数が減少したため、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は205,290百万円（前年同期は204,307百万円）、営業損失は112百万円（前年同期は営業利益4,795百万円）、経常損失は1,960百万円（前年同期は経常利益3,376百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,844百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,336百万円）となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来教育部門に組み入れておりました医療事務講座や介護職員初任者研修等の資格講座をそれぞれ医療関連部門、介護部門に組み入れ、保育事業を保育部門としてセグメント表示いたします。また、連結化いたしました中国地域事業者の当社連携前の既存サービスによる業績は、その他に組み入れております。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <医療関連部門>

4月の診療報酬改定に向けた医療機関経営者向けセミナーや、介護部門との連携による退院患者の在宅復帰支援等、サービスの充実を図るとともに、営業活動に注力した結果、新規受託・既受託病院における業容拡大により増収となりました。利益につきましては、新規契約病院の立上げに係る先行費用の発生や、安定した人材基盤構築に向け、スタッフの正社員化を進めたことにより人件費が増加し、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は81,581百万円（前年同期は81,035百万円）、営業利益は5,743百万円（前年同期は5,988百万円）となりました。

#### <介護部門>

サービス利用者数の回復に向け、人材供給体制の強化に注力してまいりました。人材養成スキームの変更等により、資格講座の受講生数は前年を上回って推移いたしました。受講から就業に至るまでには一定の期間を要しています。今後、就業者の獲得に繋げてまいります。当第3四半期におきましては、十分な人材の確保ができず、在宅介護サービス利用者数が減少し、減収・減益となりました。引き続き、社内制度の拡充による介護人材の離職防止に努めるとともに、医療関連部門との連携による中重度利用者の獲得、認知症ケア等の加算取得、特定施設におけるショートステイ利用の拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間における売上高は107,692百万円（前年同期は109,441百万円）、営業利益は4,820百万円（前年同期は9,389百万円）となりました。

#### <ヘルスケア部門>

女性の社会進出や高齢者世帯の増加により、需要が拡大している家事代行サービス「ニチイライフ」では、介護部門との連携強化や、戦略的なキャンペーンを実施し、新規顧客獲得に努めてまいりました。PB商品販売においても、介護施設や医療機関への積極的な営業活動を行い、新規販売経路の拡大を図ってまいりました。その結果、ニチイライフ・PB商品販売ともに売上高が2桁成長となりましたが、ヘルパー派遣事業の縮小により減収となりました。利益につきましては、ヘルパー派遣事業の縮小に伴う販管費の減少により増益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,914百万円（前年同期は3,026百万円）、営業利益は446百万円（前年同期は198百万円）となりました。

#### <教育部門>

2020年を見据え、対話力に重点を置いた英語教育改革が進められるなか、留学支援サービスや実践的な語学学習機会等、ニチイグループの経営資源を活用したサービス提供とともに、講師のスキルアップによるレッスン品質・顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、COCO塾ジュニアを中心に受講生数が増加し、増収となり、利益につきましては、広告宣伝費および組織体制の変更による販管費の減少により、営業損失縮小となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は9,559百万円（前年同期は9,078百万円）、営業損失は3,791百万円（前年同期は営業損失4,349百万円）となりました。

#### <保育部門>

地域における保育量拡大に貢献すべく、認可保育園を中心に新規開設に向けた営業活動に注力してまいりました。また、お子様を安心して預けていただくため、健全な生活環境の整備や、管理・運営体制の強化を推し進めております。その結果、第1四半期に開設した新規開設施設を中心に園児数が増加し、増収となり、利益につきましては、新規施設の設置に係る先行費用の発生により、減益となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は2,290百万円（前年同期は1,475百万円）、営業損失は687百万円（前年同期は営業損失521百万円）となりました。

#### <その他>

中国現地地域事業者における既存サービスの業績を組み入れております。第2四半期までに連結化した6社から新たに、損益計算書においては、2社1学校法人（以下学校）を加え、計8社1学校となり、貸借対照表上においては、新たに3社1学校法人を加え、計9社1学校を連結化しております。

当第3四半期連結累計期間における売上高は1,251百万円（前年同期は250百万円）、営業損失は41百万円（前年同期は営業利益379百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,085百万円増加し、191,640百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加などにより流動資産が4,092百万円増加し、リース資産の増加などにより固定資産が2,993百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,839百万円増加し、139,709百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加などにより流動負債が9,340百万円増加し、リース債務の増加などにより固定負債が2,499百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,753百万円減少し、51,931百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月10日に発表した連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,676,856	13,971,855
受取手形及び売掛金	32,967,460	32,587,713
有価証券	2,699,192	2,499,256
商品及び製品	536,475	786,080
仕掛品	36,544	57,164
原材料及び貯蔵品	219,948	208,165
繰延税金資産	2,427,270	2,704,177
その他	11,157,583	10,998,581
貸倒引当金	△27,572	△27,058
流動資産合計	59,693,759	63,785,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,393,717	27,466,413
リース資産(純額)	34,633,198	39,126,852
その他(純額)	9,955,257	9,570,847
有形固定資産合計	72,982,173	76,164,113
無形固定資産		
のれん	16,584,638	16,621,686
その他	4,182,685	4,421,225
無形固定資産合計	20,767,324	21,042,911
投資その他の資産		
その他	31,507,625	31,029,784
貸倒引当金	△396,100	△382,278
投資その他の資産合計	31,111,525	30,647,505
固定資産合計	124,861,023	127,854,531
資産合計	184,554,782	191,640,467
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	899,695	854,121
短期借入金	1,943,712	12,615,842
未払法人税等	1,024,196	630,231
未払費用	15,858,530	19,337,535
賞与引当金	5,058,440	2,403,839
役員賞与引当金	39,700	6,450
その他	29,670,350	27,987,059
流動負債合計	54,494,625	63,835,078
固定負債		
長期借入金	23,987,773	20,654,834
リース債務	36,165,228	41,334,620
役員退職慰労引当金	166,513	—
退職給付に係る負債	6,209,067	6,546,794
資産除去債務	2,242,411	2,282,546
その他	4,603,937	5,055,226
固定負債合計	73,374,932	75,874,022
負債合計	127,869,558	139,709,101

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,933,790	11,933,790
資本剰余金	17,354,214	17,354,214
利益剰余金	37,399,513	33,007,824
自己株式	△9,921,957	△11,377,465
株主資本合計	56,765,561	50,918,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,479	23,867
為替換算調整勘定	69,069	173,129
退職給付に係る調整累計額	△522,886	△413,290
その他の包括利益累計額合計	△432,337	△216,293
新株予約権	—	502,221
非支配株主持分	352,000	727,073
純資産合計	56,685,224	51,931,365
負債純資産合計	184,554,782	191,640,467



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	204,307,538	205,290,504
売上原価	163,157,149	168,182,281
売上総利益	41,150,389	37,108,223
販売費及び一般管理費	36,355,014	37,221,215
営業利益又は営業損失(△)	4,795,374	△112,992
営業外収益		
受取利息	118,425	125,932
受取賃貸収入	166,121	173,601
補助金収入	71,272	273,059
持分法による投資利益	9,431	38,443
その他	317,727	281,649
営業外収益合計	682,979	892,686
営業外費用		
支払利息	2,019,133	2,544,189
賃貸費用	47,595	44,299
その他	35,117	151,769
営業外費用合計	2,101,846	2,740,259
経常利益又は経常損失(△)	3,376,508	△1,960,565
特別損失		
固定資産除却損	16,432	19,502
固定資産売却損	2,134	558
株式報酬費用	—	360,903
減損損失	33,740	33,171
その他	5,522	9,724
特別損失合計	57,828	423,860
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,318,679	△2,384,426
法人税、住民税及び事業税	1,108,440	959,040
法人税等調整額	847,901	△419,247
法人税等合計	1,956,341	539,793
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,362,338	△2,924,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	25,419	△80,206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,336,918	△2,844,012

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,362,338	△2,924,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,553	2,388
為替換算調整勘定	11,152	97,639
退職給付に係る調整額	62,104	109,596
その他の包括利益合計	68,703	209,624
四半期包括利益	1,431,041	△2,714,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,405,622	△2,627,968
非支配株主に係る四半期包括利益	25,419	△86,626

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。